

1 Y R P への大学進出

市長

本日は、「Y R P への大学進出について」発表させていただきます。

この度、東京都葛飾区にあります放射線技師を養成する「中央医療技術専門学校」が大学に改編し、Y R P に移転することが決定しました。進出場所は、お配りしている資料の 1 ページ、赤枠で囲っている部分で、これまでは N E C さんが所有していた建物となります。

これまでの経緯ですが、令和 4 年 9 月、「中央医療学園」から横須賀市に候補地の打診をいただき、いくつかご紹介させていただいた中で、Y R P に関心をお持ちいただいたことから、株式会社横須賀リサーチパークさんに、おつなぎし、N E C さんと協議を進めていただき、売買契約に至ったところです。誘致を積極的に進めていただいた鈴木社長、また、横須賀市を新たな大学の設置場所にお決めいただいた森重理事長には、改めて、感謝を申し上げます。

横須賀市としては、2003 年の県立保健福祉大学開学以来、約 20 年ぶりの大学進出となります。新たな大学の進出を、本当にうれしく思っています。街の活力には若い力が欠かせません。計画では、最終的に約 600 名の学生が行き来することになると聞いています。地域にとっても横須賀市全体としても、今回の事をとても歓迎していますし、ぜひ学生の皆さんの若いエネルギーで横須賀を盛り上げていただきたいと思います。

株式会社横須賀リサーチパーク 鈴木社長

ただいま紹介いただきました、株式会社横須賀リサーチパークの鈴木です。

本日、中央医療学園様が大学の新設という形で Y R P に進出されるとのこと、大変、嬉しく思っております。Y R P 進出を決断された森重美三男理事長に敬意を表するとともに、上地市長にはおかれては、そのご尽力に、感謝を申し上げます。

Y R P は、国内で最大級の電波・情報通信技術の研究開発拠点として、N T T ドコモをはじめとする通信事業者や、携帯電話端末やネットワーク機器を製造する国内外の事業者が集まって研究開発活動を行う拠点として、1997 年に設立されたサイエンスパークです。設立から 27 年が経過し、近年は多種多様な企業・機関等が、次々と進出しつつあるものの、全盛期に比べると敷地内の施設が十分に使われなくなり、就業人口が減少しているという状況が続いていました。

その様な中、私は、3 年程前に上地市長から Y R P エリアの再活性化を要請され、第 3 セクターである株式会社横須賀リサーチパークの社長に就任しました。就任後すぐに Y R P の将来を描く「Y R P ビジョン 2025」を策定し、将来像を「新しいビジネスを創出する地域共創の場」と位置づけ、企業・研究所の誘致、大学・教育機関等の誘致など、様々な施策に取り組んできています。

特に、将来この地域を支えていく若い人材を増やすという観点から、大学誘致に力を入れています。この度、中央医療学園様が Y R P に関心があるとの話をお聞きした際、多くの学生が集う教育機関が Y R P に設置されれば、エリア内に若者が増え、賑わいだけでなく、研究機関、企業などとの連携、イノベーションの創出による横須賀市の活性化、医療福祉の充実に繋がると考え、横須賀市の協力も得ながら誘致活動を行ってまいりました。今回、このような場を設けることができたのは、当社としてもわずかながら貢献・応援をさせていただいたことが、実を結んだのだとすれば幸いです。

既に、中央医療学園様には、今年 10 月に開催する「Y R P オープンイノベーションデー」にも協

賛・出展いただくことが決まっており、早速、私たちと一緒にY R Pを「共創のフィールド」として作り上げる一員となって、活動をしていただくことは心強い限りです。

今、Y R Pは中央医療学園様の進出に加え、サイバーセキュリティ関連機関も進出しはじめ、また、この先は神戸物産の進出も計画されており、今後の社会基盤や、生活基盤を支える最先端の企業・研究・教育機関が結集するエリアにしていきたいと考えています。今回の大学進出を契機に、さらなる教育機関の進出が続き、Y R Pが医療現場のみならず、将来を担う多くの若手理系人材を生み出す場として変わっていければと考えています。引き続き、中央医療学園様が順調に開学できるよう、さまざまな面で支援してまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。ありがとうございました。

学校法人中央医療学園 森重理事長

ただいまご紹介いただきました、学校法人中央医療学園理事長の森重です。大変暑い中、お集まりいただき誠にありがとうございます。

本日は、上地横須賀市長、株式会社横須賀リサーチパーク鈴木社長と、一緒にこのような場で私どもの大学進出の発表ができることを大変嬉しく思っています。

お手元の資料に沿って、私どもの法人と新設大学の概要について説明をいたします。

まず、私ども学校法人中央医療学園ですが、現在は東京都葛飾区立石において、診療放射線技師を養成する中央医療技術専門学校を運営しています。立石というところについてお話しすると、横須賀市を走る京浜急行線から、直通で繋がる京成線青砥駅のひとつ手前に京成立石という駅があります。東京スカイツリーと、柴又の帝釈天のちょうど中間です。

専門学校の規模は、3年制の昼間部が360名、4年制の夜間部が160名、合計520名の定員で運営しています。歴史を申し上げますと、今から65年前の1959年、昭和34年に、厚生省指定の中央診療エックス線技師養成所として開設以来、これまでに約7,700名の卒業生を輩出してきました。関東圏では最も伝統のある診療放射線技師を育成する学校です。ちなみに本学同窓会の神奈川支部の会員数は約300名、この4年間で神奈川県内への就職者は28名です。今年3月に行われました国家試験合格率は94%、ここ数年の就職率は、ほぼ100%です。

次に今回、大学化に至った経緯です。理由はいくつかありますが、もっとも大きな理由として、最近の医療の急激な進歩が挙げられます。特に、画像診断機器の進歩は目覚ましく、それを扱う診療放射線技師の技術や知識が高度化されてきており、3年間のカリキュラムでは対応ができなくなってきました。4年制で、かつ大学という高学歴化が求められている状況です。

次に、今回、横須賀市、中でもY R Pに進出を決めた理由ですが、まずは、海と緑豊かな自然に囲まれ、静かな教育環境であることが挙げられます。学生が学ぶ場としては申し分ないと思いました。加えて、生活環境と利便性です。生徒を集めるための必須条件である、都心からのアクセスの良さ、アルバイトや住むところにも困らないまちの環境、そして1年を通じてイベントが行われているというまちの賑わい、これら全てがY R Pへの進出を決める要素となりました。また、既存建物の床の耐荷重が、学校の教室仕様に耐えうるものであったことも大きなポイントになりました。

最後に、最も重要なことは、産・官・学の三分野での連携への期待です。

Y R Pにはたくさんの企業が集積し、また、訪問するたびに、横須賀市、株式会社Y R Pの皆さんのホスピタリティ、心の温かさを感じ、これからいろいろな場面で連携が期待できると思いました。余談ではありますが、昨年7月18日に、私を含めて学校の役員15~6名が現地視察をした際に、副市長をはじめ関係する職員の皆様から、「横須賀にぜひ来てください」と、熱いお言葉をいただきました。また、7月でたいへん暑かったところ、冷たいおしぼりをご用意いただいて丁寧にご対応いただきました。バスで市内各所をご案内いただいた時にも皆さんの横須賀というまちに対する熱い思いを感じました。こうしたことは進出の大きな決め手となりました。

最後に、新設する大学の説明です。名称は、まだ文部科学省の認可前ですので仮称となりますが、

「中央医療大学」です。学部は医療科学学部、学科は診療放射線学科で、1 学年 100 名、計 400 名の生徒数を予定しています。

開学後は、診療放射線学科のほか、原子力発電所を中心に原子力の管理など、工学系に進路が選択できる放射線技術学科の併設も計画しています。

私どもは開学以来、これまで、校訓にあります「深い人類愛・強い探究心」の精神のもと、診療放射線技師を育成してきました。この精神は新たな大学においても継承して行きたいと思っております。診療放射線技師の資格を取得する前に、「立派な医療人を育てよう。その前には立派な社会人でなくてはならない」ということを、いつも学校で話しています。このことは大学になっても続けていきたいと思えます。

最後に進出までのスケジュールです。令和 7 年 10 月に、文部科学省に設置許可申請を行い、約 3 年後の令和 9 年 4 月の開学を目指して行きます。

資料の最後に大学の完成予想図を掲載しました。

まずは令和 9 年 4 月の開学を目指して、準備を進めたいと思っております。関係各位におかれましては、ご支援いただきたく、よろしくお願い申し上げます。私からの説明は以上となります。

ありがとうございました。

■質疑応答

記者

今までの Y R P は、情報通信関連の研究施設やサイバー防衛といった情報通信関連施設の集積地と認識していましたが、今回は少し毛色が異なる医療関係の大学が進出するとのことでした。

先ほどのお話の中で、理系人材を生み出す場として変わっていければとのことでしたが、そういった方向転換をしているということでしょうか。

株式会社横須賀リサーチパーク 鈴木社長

私が就任してから、ビジョンを作成し、今後、何をしていくかとしたときに、「情報通信プラス何か」ということで、新しいものが生まれればよいと考え、分野を問わず多様な企業が集うところになろうという方針でやってきました。ちょうど、私が就任するころに、ヤマシンフィルタ株式会社というフィルターの会社、株式会社ブイ・テクノロジーという半導体製造装置の会社、その前には株式会社ニフコという工業用プラスチック製品の会社、日本エア・リキード合同会社という産業ガスの会社があり、すでに多様化が始まっていました。情報通信で横串が刺されているものが、色々な分野でそれを活用して新しいものが生まれるのであれば、それは結構だと思います。放射線は電磁波の行き着く先です。いろんな研究所のノウハウとコラボレーションができると思います。医療における画像診断は、A I での診断が一番進んでいる分野です。大学に進出していただければ、情報通信関連企業とコラボレーションができると考えています。

記者

横須賀市には、県立保健福祉大学、うわまち病院跡地に予定されている看護系大学、そして神奈川歯科大学があります。これらは全て医療系です。全て医療系ということで、これだけせっかく集まっているので、市が音頭をとって大学間の連携といったものをやろうというお考えはありますか。

市長

今後は考えていきたいと思っています。

二次医療圏の中核ですから、様々なことがこれから展開できるだろうし、先ほど話に出た A I のことも含めて連携できる仕組みを作っていければ、音頭をとってやっていければと思っています。

記者

Y R Pの入居率はどの程度で推移していますか。

株式会社横須賀リサーチパーク 鈴木社長

まず私が社長を務めます第3セクターであるY R Pセンター1番館の入居率が約7割です。次に京浜急行さんが所有している2番館はおそらく4割から5割くらい。そして、ベンチャー棟と呼ばれている4番館が9割近い入居率となっています。残念ながら3番館と5番館、そのほか一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター（TELEC）さんが所有している実験棟は空いていて、3棟が空きになっています。

ただ、今回、NECさんから中央医療学園さんになり、1棟の空きがなくなりますし、それ以外のところでも入居率は徐々に上がっているという状況です。

記者

NECさんのところは、最近はずっと空いていたということですか。

株式会社横須賀リサーチパーク 鈴木社長

徐々に縮小して、ここ数年はリサーチャーの方々が、ワンフロアを使われていたという状況でした。

記者

4年制大学にするということで、今回の移転を決めたということでした。

現在、学校がある立石で4年制大学を開学するという選択肢もあると思います。手狭ということなのか、なぜ移転しなければならないのか理由を教えてください。

中央医療学園 森重理事長

おっしゃるとおり手狭でした。大学を開学するにあたっては、学生1人当たりの面積が決められています。それを満たすには、経営的な話になりますが、今の敷地ですと経営が難しい。

大学構想は、約15年前に当時の理事長が発表しています。しかし、話が出ては消え、何回も頓挫しています。これまでは都内で模索してきましたが、都内で土地を求める、建物を求めるということが、やはり至難の業で、正直に言いますと、それだけの財力がなかったということが正直なところではあります。

記者

それぞれ様々な考え方があると思いますが、都心に近い方が、学生が集まりやすいのではないかなという気もします。都心から移転することは、メリットもデメリットもあると思います。そのあたりの兼ね合いはいかがでしたか。

中央医療学園 森重理事長

理事会においても、喧々諤々とした議論がありました。

横須賀に行こうとなった理由は、先ほど余談として申し上げましたが、市の職員、スタッフの方の熱意、それとやはり大学を設置する環境です。これは、代え難いものがあると思います。

「トンネルを抜けるとそこは雪国だった」ではないですが、非常に緑豊かで、しかも5階に上がると東京湾が見えるという環境は、他には無いのではないかと思います。反対する理事を説得しました。最終的には、全員賛成で横須賀に行くぞということを決めて、今日に至っています。

記者

立石は再開発が始まっていると思います。学校の敷地は再開発の地域にかかっていますか。

中央医療学園 森重理事長

再開発の地域とは少し離れたところにあり、現状のまま立石にいたとしても学校は残ると思います。しかし、あまりそういうことに固執せずに、先ほど鈴木社長がおっしゃっていたように、大学を設置する予定地の隣のビルが空いておりますので、そこを何年か先には買い取って、大学を拡張しようという、そのくらいの気構えでないといけないと思っています。

記者

N E C の土地と建物をそっくり購入するということですか。また、購入費と設備投資費は総額いくらかでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

土地と建物をそっくり購入します。

総額については、破格の値段でお譲りいただいておりますが、N E C さんとの兼ね合いもありますので、公表は控えさせていただきます。

記者

目標の開学時は、1 学年からスタートするということですか。

中央医療学園 森重理事長

おっしゃるとおりです。

記者

開学後の計画にある放射線技術学科は、開学してから何年後を目途に設置する予定ですか。

中央医療学園 森重理事長

診療放射線学科開学後、3 年以内に新しい学科を設置しようと計画しています。

記者

放射線技術学科とはどのようなものですか。

中央医療学園 森重理事長

原子力発電所など、いわゆる原子力関係で、放射線の管理やモニタリングをする仕事があります。おおよそで、推測になりますが、全国で8 万人ぐらいが必要とのことです。現状、それが充足されてないところもあり、そこに着眼しました。また、教える内容について、診療放射線学科と共通するものが多く、同じ教授が教育できます。

そのような点から、工業系の分野での放射線の取扱主任者や放射線管理者を養成しようと考えています。

記者

全国に工業系の放射線技術学科っていうのは、どのぐらいあるのですか

中央医療学園 森重理事長

正確にはわかりませんが、それほど多くはないと思います。首都圏でも2、3 校だと思います。

記者

原子力発電所が再稼働され、運転期間は60年超となり、今後の需要を見込んでということでしょうか。全国で8万人くらい従事者が必要とのことでしたが、今現在は、どれくらいの従事者が足りていないのですか。

中央医療学園 森重理事長

そこまでは調べていません。ただ、福島原子力発電所を閉じるにあたって、何十年、何百年とかかると思います。そういうことからすると、放射線を管理する人間は、50～70年後も必要になるのではないかと思います。

記者

専門学校から大学にするにあたり、この放射線技術学科が目玉になるということでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

それよりもまず、診療放射線技師の教育のあり方を真剣に考えたときに、カリキュラムが非常にタイトになってきていることもあり、3年制の専門学校では消化しきれない状況となってきました。4年制の専門学校も選択肢としてはありますが、同じ4年制なら大学にしてもよいのではないかと考えました。専門学校の場合、卒業して、資格が取れないと学歴は高卒となります。一方で、大学は、国家試験が不合格だったとしても、学士の学位が得られ、社会的には大卒となります。このようなことから、4年制の専門学校ではなく大学がよいのではないかと考えています。

記者

今までは、就職率は、ほぼ100%ということでしたが、これからは厳しいと見込んでいらっしゃるのでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

皆さんご存知のように放射線医学ではCTやMRIなど新しい機器が開発され、世の中に出て参りました。それに対応するため、かつては放射線技師の求人は多くありました。

一方で、昭和26年、放射線技師養成校は全体で28校であったところが、令和6年には51校となり、養成校が非常に増えています。また、病院の数が減ってきており、10年前はおそらく9,000あった病院が、現在は8,000から8,500ぐらいになっていると思います。

就職先が少なくなっているということと、養成校が増えて放射線技師が多くなっていることが、就職が厳しくなっている要因になっていると思います。

専門学校卒業で就職する場合、大学卒業で就職する場合と比べて、選択の幅が狭くなると思いますので、将来的には専門学校の卒業生の就職先が狭くなってくるのではないかと考えています。

記者

横須賀市内には、原子力開発関連の企業がありますが、そことの連携は何か考えていますか。

中央医療学園 森重理事長

今のところありません。

記者

現在の専門学校について、募集はすでに停止されていますか。

中央医療学園 森重理事長

夜間部は、来年4月入学からの募集を停止しました。近年、夜間部の志望者は非常に少なく、ここ10年間定員割れをしている状況です。

夜間部は4年制です。就学している現在の生徒が全員卒業するまで学校を閉めることはできません。つまり、4年先でないと学校を閉められないということになります。

大学の設置を考えると、夜間部は今年度、昼間部については、来年度か再来年度に募集を停止することを計画しています。

記者

建物について、大学として使用するにあたり、放射線の管理などの観点も踏まえて、建物はそのまま使用して問題ないのでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

今のままで使用することはできません。

ここから1年間をかけてリニューアルします。リニューアルに際しては放射線室、いわゆるレントゲン室なども新たに設けます。装置についても、新たに導入するか、現在の専門学校で使用しているものを持ってきて運用したいと考えています。

記者

先ほど、放射線技術学科は、開学後3年以内に設置したいとの説明がありました。年度でいうと、令和12年度を目途に開設ということでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

おっしゃるとおりです。

記者

放射線技術学科について、現在、専門学校で使用している設備、装置で教えることができるものなのでしょうか。あるいは、今よりも厳重な管理が必要になるのでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

そこは一番心配したところでしたが、工業系放射線の管理や取り扱いをするにあたって、新たな設備を導入することは、それほど必要ではありません。最初は、小さな電子炉を作らなくてはならないのでは、と考えたこともありましたが、そういうものは必要なく、大掛かりな設備導入をしなくても、放射線技術学科を開設できると考えています。

記者

現行の専門学校で持っていらっしゃる設備でできるということでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

若干、追加が必要です。放射能の非密封線源というものがあり、それを管理する設備が必要となります。

記者

放射能を扱うということで、周辺の方で心配する人もいないかと思ったのですが、いかがでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

そういった心配は全くありません。

非密封線源について、頑丈な金庫のようなものに保管することになっています。

記者

具体的に放射性物質を扱うということでしょうか。C Tなどは放射線が出るとはいますが、物質として放射性物質を扱うのでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

扱うというよりも、放射能の強さを測定し、モニタリングすることが主たる仕事となります。

したがって、原発の中で日常業務にあたるというよりは、放射能を管理していく業種になると思います。

記者

横須賀市内に原子力を扱う事業所がありますが、横須賀市に進出するに際して、それも考えたのでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

考えておりません。

記者

Y R P以外に具体的にどのようなエリアや施設が候補として挙がっていましたか。

中央医療学園 森重理事長

Y R Pのほかの候補地はありませんでした。

今までも、候補地が出てきては消えということが繰り返しありましたが、候補地が2か所あってどちらにしようかといったことは、今までもありませんでした。

記者

都内を中心に探していたので、なかなか条件に合う場所がなかったということでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

おっしゃるとおりです。

都内では、物件価格が高く、できないということはありませんでした。郊外でも、千葉や埼玉に候補地があったことがあり、視察に足を運び、検討したことはありましたが、合致しませんでした。

私が理事長になって4、5年になりますが、その間に5、6か所の視察を行いました。

記者

企業や教育機関の誘致にあたって、市町村によっては、税制優遇措置などの制度を取り入れているところもあると思います。今回の誘致にあたって、そのような制度を取り入れていますか。

経済部長

今回の学校法人様の誘致に関しては、特段の優遇措置はございません。

記者

現状、Y R Pに少し空きが出てきているということで、カフェテラスも夜間になると営業が止まってしまうとのことでした。学生さんがたくさんいらっしやると、そういった施設面での拡充、サポ

ートのようなものも必要になるかと思いますが、いかがでしょうか。

株式会社横須賀リサーチパーク 鈴木社長

YRPを開発した京浜急行さんとも話をしている、コロナの影響もあり、横須賀以南、久里浜以南の電車、バスの便が減っているということもありますが、そこは企業誘致をして、人数が増えるにあたっては、元に戻してください、あるいは今まで以上に便を増やして、交通の便を良くしてくださいということは絶えず伝えており、京浜急行さんとも連携しています。

食事する場所についても、採算が取れない中では、夜間も営業してくださいとはなかなか言えませんが、働く方が増えてくれば、夜間営業もできるのではないかと考えています。その昔は、フレンチレストランやおいしいお蕎麦屋さんもありました。

最盛期は15,000人くらいが働いていましたが、今、5,000人強くらいになっています。これで学生さんが1学年100人、4学年で400人、職員の方を入れて600人になり、先日、YRPに進出したブイ・テクノロジーさんも200人、300人と増えていますので、人が増えれば食事をする施設なども増えると思います。先ほど少し触れましたが、神戸物産さんもYRPに進出されます。神戸物産さんは、業務スーパーやプレミアムカルビなどのレストランも運営していますので、商業施設にそういったものができると、以前のように多くの方が働いて、生活ができるようになっていくと思いますし、そういう働きかけをやっていきたいと思います。

また、全く別の話になりますが、大学の進出にあたって、補助があるかというお話がありました。実は、文部科学省が理系の大学新設・学部学科増設に補助を出していて、私の記憶では、3,000億円の基金を作って、大学の学部学科の設置について、調査費から始まって、最大で10億円ぐらゐの補助金が出るというスキームがあるはずです。私は元役人ですので、どういう要件でそのようなスキームを活用できるのか、ぜひ理事長とお話ししながら、支援していきたいと思っています。国の支援も受けて、なるべくスムーズに開学し、成功していただきたい。

記者

先ほど、土地、建物の取得にかかる費用の総額はお伝えできないということでしたが、工事費や新たな設備の購入費など、そのようなものにかかる費用はどれくらいになりますか。

中央医療学園 森重理事長

NECさんの建屋を購入するにあたり、ある建築会社から概算の見積もりをいただいております、この金額なら、十分に可能だと思っておりました。

しかし、ここ数年、建築関係にかかる費用が高騰しています。改築にあたり、最近やっと設計事務所が決まりました。その設計事務所が事前調査をし、これから改築の設計図を引くという段階ですが、建築会社からは人件費や資材が2倍になっているとのお話を聞いています。したがって、実際設計をして、見積もりをいただかないとどのくらいの金額になるかはわかりません。

記者

現行の専門学校について、夜間部は定員割れしているというお話でしたが、昼間部の定員の充足率はどれくらいでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

9割くらいです。

記者

新たに大学を設置するにあたり、定員をしっかりと確保して、経営できる見通しであるということ

すね。

中央医療学園 森重理事長

はい。

記者

先ほどバスのお話がありました。スクールバスの運行など、Y R P野比駅からのアクセスについて、どのようにお考えですか。

中央医療学園 森重理事長

Y R P野比駅からのアクセスを考えますと、かなりの本数の路線バスが運行されていますので、スクールバスなどを運行させることはあまり考えていません。しかし、大学を開学し、必要があるとなれば大型バスとまではいかなくとも、マイクロバスや10人乗り程度のワンボックスカーなどをシャトル運行するということは、頭の片隅にはあります。

記者

診療放射線技師になるためには、国家資格が必要だと思いますが、原発関係の放射線技術士になるためには、どのような資格が必要ですか。

中央医療学園 森重理事長

第1種放射線取扱主任者という国家資格があります。
これは非常に難しく、合格率が30%くらいだと思います。

記者

主な業務としては、稼働中の原子炉をモニタリングするものですか。あるいは、停止した原発から取り出した原子炉ですか。

中央医療学園 森重理事長

原発の施設の管理です。

記者

運転中の原子力発電所の建屋内でモニタリングするということでしょうか。

中央医療学園 森重理事長

はい。

また、原発の話ばかりになっていますが、例えば、橋を作る際に、橋のつなぎ目、橋脚のつなぎ目等がきちんと溶接されているかを放射線で写真撮影し、確認する作業があります。工業用X線で写真撮影し、必ず確認することになっていますので、そのようなことも仕事の1つです。

記者

それは、新しい規制基準ができたときにできた項目ですか。

中央医療学園 森重理事長

昔からある仕事です。

記者

廃炉となった原子力発電所の管理ではなく、あくまで稼働中のものですか。

中央医療学園 森重理事長

モニタリングは、放射線が漏れていないか、放射線が適切に管理されているかを、確認することが主な仕事ですので、稼働中か、稼働中ではないか、ということを問わないと思います。

■案件以外の質疑応答

記者

秋に開催される「みこしパレード」について、今年も米海軍横須賀基地内への入らないとのことですが、これは、今後もかつてのような形でできないということでしょうか。

上条副市長

セキュリティなどの関係上、現状ではなかなか難しいという判断です。今後も同様の対応が続くかどうかということについては、現段階ではわかりませんが、今年度についてはありません。

記者

みこしと一緒にノーチェックで基地内に入ってしまうので、多少、問題はあるのかなとは思っていましたが、やはり難しいんですね。

市長

私としては継続していきたいとは思っていましたが、安全保障関係の状況が変わると、司令官の考え方も変わるのだと思います。誰がどう責任を取るのかといったところも難しいようです。そのため、譲歩せざるを得ないと思っています。

記者

LGBTQの方の住民票の続柄の記載について、横須賀市と同様の対応をしている長崎県大村市では、総務省から見解の文書の送致があったようです。横須賀市では、何か問題が生じていますか。あるいは国に問い合わせをするなどの動きはありますか。

市長

横須賀市では、国への問い合わせをしていません。基本的な考え方の整理をしなければならないと思っています。しかし、法的な権限を付与するわけではありません。戸籍は法定受託事務ですが、住民票は自治体に裁量がある自治事務ですので、私たちに判断させていただきたいと考えています。この件に関してはデリケートな問題でもあり、大々的に発表することは控えさせていただきたいと考えていました。横須賀市のパートナーシップ宣誓制度の利用者にお知らせし、そつとご理解をいただきたいと思います。しかし、長崎県大村市に対して総務省は「実務上の問題がある」と言っていますので、これは整理しなくてはならないと思っています。私はあくまで住民票の事務は、自治事務だと思っています。ただ、こういったことで、この話題が惹起されれば、世の中が進んでいくのではないかともありますので、その点は良かったと思います。

記者

横須賀市に対して総務省から何か連絡はありましたか。

市長

ありません。

記者

横須賀市は7月1日からそういった住民票の発行ができると、当事者へ文書をお送りしたとのことですが、すでに住民票を交付した方はいらっしゃいますか。

市長

デリケートな問題ですので、回答は控えさせていただきます。

記者

神奈川県内で初めての取り組みになると思います。その点について、市長の見解を教えてください。

市長

いつも申し上げている通り、神奈川県内でどうであるかということについて、何か特別なものはありません。

パートナーシップ宣誓制度を始めた時から、いずれはこういったことになるであろうと理解していました。当事者の方たちの気持ちに寄り添った結果として必然であろうと思っています。あとは、いつから始めるかということでした。

7月1日から始めることを、パートナーシップ宣誓制度の利用者にそっとお知らせすると考えていましたが、話がここまで大きくなってしまったので、少し戸惑っています。

記者

横須賀市の対応について、総務省の見解によって、修正や撤回をすることを考えていますか。

市長

今のところ考えていません。

記者

先ほど、考え方を整理するというご発言がありましたが、例えば、具体的にどういったことを整理しようと考えていらっしゃるのでしょうか。

市長

法的権限であるという問題を、総務省がどう解釈するのか。事務について、全国一律にしなければならないという技術的な指導をする権限は国にあるのではないかと思います。

しかし、前から申し上げているように、私は地域主権主義者です。これは自治事務の裁量の範囲内と考えています。総務省がどのような見解を示しているのかお聞きしたいという意味で検討させていただきたいと申し上げました。

記者

総務省に対して、横須賀市のお考えを伝えるということでしょうか。

市長

総務省から連絡がきているわけではありませんので、こちらから連絡する予定はありません。

記者

直接、市政とは関係のない質問ですが、先日の都知事選において様々な話題があったと思います。最多の立候補者数であるとか、ポスターの問題、また、地方の元首長が2位になったなど、いろいろな観点からたくさんの意見がありますが、結果も含めて市長はどのように思われましたか。

市長

まず、世の中が変わったなと思います。

石丸さんがマスコミに対していろいろな問題を提起されていましたし、YouTube や SNS、現代の社会がどのように変わっていくか、選挙の在り方も変わるし、政党政治がどうなっていくか。私も政党政治から外れた人間ですので、多分、流動的になっていくであろうといったときに、これからどういった流れになっていくのかというのは、予断を許さないところだと思っています。

もう一点、また、政治についてですが、「平和でなければならない」であるとか、「こうでなければならない」といったものは、みな同床異夢なのです。したがって、「これは平和ではない」といったネガティブな事に関しては、皆さん一致していますが、どここの道に行くのかということが非常に分かりづらく、それをネガティブな観点から足を引っ張るという社会になっていて、ではどこへ行くのだということを誰も言わない社会になっており、やはりそれは違うのではないかとと思っています。私が「この道に行くのだ」ということを言えば良い話で、その上で市民や国民が選択する社会である方が正しいのではないかと思います。相も変わらず、右か左か、客観的に 55 年体制の延長でしかないといった捉え方の社会は、多分これからは崩れるのではないかとと思っています。そのような社会が来なければいけないと個人的には感じていますので、そのような意味で、今回の都知事選は、これからどうなるかわかりませんが、良い警鐘を鳴らしたのではないかと、若いころから政治に携わってきた人間としてと思っています。

記者

小池都知事は 3 期目となりました。年齢は、市長と 1 学年しか変わらないと思います。来年は、市長選があり、3 期目を目指すこともできると思いますが、同世代の政治家が元気に出馬していることについては、どう思いますか。

市長

私は年齢ではなく、どういった社会を作りたいといった想いやビジョンなどがある人が、政治の世界に現れれば良いと思っています。若い人の方が良いとは思いますが、年齢ではなくそういった人がいて、体力が続くのであればおやりになれば良いと思います。

私が 20 代、30 代の頃は、70 代、80 代でも、とてつもないエネルギーを持って素晴らしいビジョンを持っている人はたくさんいました。そう考えると私もその年齢となり、今、どうであろうと思うときはありますが、政治は年齢ではないと思っています。